



2022年8月26日

各 位

会 社 名 日本紙パルプ商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡辺 昭彦
(コード番号8032 東証プライム)
問合せ先 執行役員サステナビリティ推進本部
本部長 山本 眞介
TEL : 03- 5548-4026

当社グループのマテリアリティ、及び当社グループが貢献するSDGsターゲットに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、当社グループが社会価値と経済価値を両立して持続可能な事業活動を実現する上で重大な影響を与える社内外の要因となるマテリアリティの特定、及び当社グループが貢献するSDGsターゲットの選定について決議いたしましたので、お知らせいたします。

当社グループは、企業理念において、誠実・公正・調和を大切にすべき価値観とし、変革、挑戦、創造の実践を通じて、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことを使命としております。このグループ企業理念のもと、サステナブル経営をより積極的かつ能動的に推進していくことを目的として、2022年4月1日にサステナビリティ戦略会議の設置などサステナビリティ推進体制を強化するとともに、企業行動憲章の改訂、サステナビリティ基本方針の新設など関連方針等を整備しております。

今後とも、サステナブル経営の強化に努めると共に、マテリアリティについては、外部環境の変化等を踏まえ、定期的に確認と見直しを行い効果的な取り組みを推進してまいります。

当社グループのマテリアリティとその特定理由、当社グループが貢献するSDGsターゲット、及びマテリアリティ特定のプロセスについては、別紙ご参照ください。

なおマテリアリティに対する取り組みや目標・KPIについても検討を進めており、決定次第、本年発行予定の統合報告書などで随時お知らせする予定です。

以上

1. 日本紙パルプ商事グループのサステナビリティとマテリアリティの定義

1) サステナビリティの定義

「社会価値と経済価値を同時に生み出す持続可能な事業活動」

2) マテリアリティの定義

「社会価値と経済価値を両立し、持続可能な事業活動の実現に重大な影響を与える社内外の要因」

2. 日本紙パルプ商事グループのマテリアリティとその特定理由、及び当社グループが貢献するSDGsターゲット

テーマ	マテリアリティ	特定理由	当社グループが貢献するSDGsターゲット
環境	気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 紙の原料となる森林資源が気候変動によって減少することが、当社グループ事業に大きな影響を与える。 温暖化による物理的リスクや、規制強化などによる移行リスクの増大、及びそれらの対応に伴う財務的負担増加の可能性がある。 当社グループを含めたサプライチェーン全体で排出する温暖化ガスの削減により気候変動への影響を最小化することが、企業としての責務である。 	 9 1,2,3 4 4 1 2
	生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性保全への対応強化によって、紙の原料調達における規制強化やコスト増加の可能性がある。 森の生き物や自然を壊さないように適正に管理された森林の木材を使用した紙を販売することが重要である。 	 2 2,4
	資源循環	<ul style="list-style-type: none"> 古紙再資源化、再生紙製造、総合リサイクルなど、事業を通じた資源循環型社会構築への取り組みが重要である。 社会全体における廃棄物の削減と森林資源の保護が、必要不可欠である。 環境配慮型製品の提供が重要である。 	 9 3 4 6 1,2,4,5,7 1,2
	環境負荷	<ul style="list-style-type: none"> 物流や工場操業などに対する環境規制の強化への対応が、必要不可欠である。 取排水・排気ガスの管理、廃棄物の削減へ取り組むことが、企業としての責務である。 	 9 4,5 6 2,4
社会	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能なサプライチェーンの強化によって、社会への紙を始めとする製品の安定供給をより一層確実なものとするために、当社グループを含めたサプライチェーン全体でサステナビリティに対応することが重要である。 	 9 1,2 1,5,8 1,3 1,2 1 2,4 1,2 3,7
	地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会における環境負荷の軽減、経済・社会面での貢献による共存共栄が、必要不可欠である。 	 9 1 3 6 4 1 1,2,4
	デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化の進展による紙の需要減少が、当社グループ事業に大きな影響を与える。 DX推進による生産性向上とエネルギー利用効率化が重要である。 	 1,2 1,4
人材	労働環境	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な雇用、能力開発機会の提供、公正な評価・処遇や働きやすい労働環境の整備などが重要である。 労働生産性向上や従業員エンゲージメント向上による人的資本の強化が、必要不可欠である。 	 6,8 2,4,5,7 2,4,5,6 2,5,6,8 2 1,2,3
	ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョンに適切に取り組むことによる多様な人材の活躍、多様な価値観と発想による企業の競争力強化、企業風土の活性化、従業員エンゲージメントの向上が重要である。 	 2 5,8 1,3 2
ガバナンス	コーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 持続的かつ中長期的な企業価値向上の観点から、透明性及び実効性のある経営体制の構築が、必要不可欠である。 	 6 5 1 3,5
	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスに関わる問題が発生した場合、企業価値が大きく毀損する可能性がある。 	
	ステークホルダーエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの対話により当社グループに対する社会からの期待や要請を把握し、経営に反映させることが、企業としての責務である。 	 6

※SDGsアイコンの下に記載した数字は各ターゲットを示しています。

3. マテリアリティ特定のプロセス

- ① 主要ESG評価機関の評価項目、米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）の産業別マテリアリティなどを参考に「環境・社会などESG課題の中で当社グループの持続可能性や価値創造能力に重要な影響（インパクト）を与える課題」、及び当社グループがバリューチェーン上でステークホルダーにどのような影響を与えるかを整理し、重要度を分析した「当社グループやその事業が環境や社会に与える影響（インパクト）の中で重要度が高いもの」を整理・統合し、マテリアリティ候補を抽出しました。
- ② ①で抽出したマテリアリティ候補を、「重要度」と「発生度」の観点から絞り込みの上、改めて「環境・社会などESG課題の中で当社グループの持続可能性や価値創造能力に重要な影響（インパクト）を与える課題」、「当社グループやその事業が環境や社会に与える影響（インパクト）の中で重要度が高いもの」という2軸の観点から、当社役職員及び外部有識者による評価を実施しました。
- ③ ②で実施した評価を参考とし、当社グループのサステナビリティ実現のために、グループ企業行動憲章や中期経営計画2023も踏まえた上で、マネジメントによるマテリアリティ特定の検討・議論を12回にわたり実施しました。その結果、社会価値と経済価値を両立し、持続可能な事業活動の実現に重大な影響を与える社内外の要因として4テーマ12項目のマテリアリティを特定し、サステナビリティ戦略会議での承認後、取締役会にて決議いたしました。